

総括表（市町村）

(注釈)※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人は、健全化法の算出対象となっていない団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不明の産業を除き、平成17年国調は分類不明の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係係年の調査就業人口総数に準じ、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,229,920	19.0	12,229,920	35.4	普通税	12,210,624	99.8	76,235	
地方譲与税	511,366	0.8	511,366	1.5	法定普通税	12,210,624	99.8	76,235	
利子割交付金	21,025	0.0	21,025	0.1	市町村民税	4,957,505	40.5	76,235	
配当割交付金	37,374	0.1	37,374	0.1	個人均等割	168,516	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	52,282	0.1	52,282	0.2	所得割	4,077,869	33.3	-	
地方消費税交付金	1,085,659	1.7	1,085,659	3.1	法人均等割	242,902	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	39,160	0.1	39,160	0.1	法人税割	468,218	3.8	76,235	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,909,372	48.3	-	
自動車取得税交付金	98,862	0.2	98,862	0.3	うち純固定資産税	5,779,924	47.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	319,955	2.6	-	
地方特例交付金	41,498	0.1	41,498	0.1	市町村たばこ税	1,023,792	8.4	-	
地方交付税	22,296,546	34.5	20,281,201	58.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	20,281,201	31.4	20,281,201	58.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	2,011,772	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	3,573	0.0	-	-	目的税	19,296	0.2	-	
（一般財源計）	36,413,692	56.4	34,398,347	99.6	法定目的税	19,296	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	28,793	0.0	28,793	0.1	入湯税	19,296	0.2	-	
分担金・負担金	1,154,716	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	1,294,374	2.0	44,711	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	443,980	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	10,084,444	15.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	5,648,726	8.8	-	-	合計	12,229,920	100.0	76,235	
財産収入	229,357	0.4	47,035	0.1					
寄附金	15,693	0.0	-	-					
繰入金	790,399	1.2	-	-					
繰越金	666,331	1.0	-	-					
諸収入	1,408,698	2.2	2,595	0.0					
地方債	6,357,842	9.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,412,242	3.7	-	-					
歳入合計	64,537,045	100.0	34,521,481	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率 (%)	合計	98.2	92.1	97.8	90.8
	市町村民税	98.3	93.3	97.9	92.1
	純固定資産税	97.9	89.7	97.3	88.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,685,053	実質収支	-1,200,451
下水道	2,584,494	再差引収支	-1,721,369
上水道	637,979	加入世帯数（世帯）	19,462
病院	168,544	被保険者数（人）	36,165
簡易水道	122,227	被保険者 1人当り	{ 保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費
国民健康保険	1,331,066		
その他	3,840,743		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	8,685,053	実質収支	-1,200,451	
下水道	2,584,494	再差引収支	-1,721,369	
上水道	637,979	加入世帯数(世帯)	19,462	
病院	168,544	被保険者数(人)	36,165	
簡易水道	122,227	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	97
国民健康保険	1,331,066		国庫支出金	131
その他	3,840,743		保険給付費	297

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	402,207	0.6			402,203
総務費	6,455,918	10.3	230,069		4,822,512
民生費	21,235,596	33.7	654,176		9,963,245
衛生費	4,535,694	7.2	292,723		3,601,094
労働費	173,121	0.3			9,975
農林水産業費	4,153,544	6.6	1,418,088		2,291,120
商工費	1,887,024	3.0	98,002		1,029,607
土木費	5,646,581	9.0	2,511,368		3,296,128
消防費	2,728,466	4.3	1,154,115		1,716,483
教育費	6,135,609	9.8	2,159,379		4,094,019
災害復旧費	296,031	0.5			82,773
公債費	9,172,348	14.6			8,844,845
諸支出費	105,570	0.2	103,870		105,570
前年度繰上充用金	-	-			-
歳出合計	62,927,709	100.0	8,621,790		40,259,574

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	31,928,447	50.7	21,472,799	21,388,860	57.9
人件費	9,952,700	15.8	9,108,347	9,024,408	24.4
うち職員給	6,112,427	9.7	5,821,648	-	-
扶助費	12,803,399	20.3	3,519,607	3,519,607	9.5
公債費	9,172,348	14.6	8,844,845	8,844,845	23.9
元利償還金	9,172,048	14.6	8,844,545	8,844,545	23.9
内訳					
うち元金	8,016,763	12.7	7,759,499	7,759,499	21.0
うち利子	1,155,285	1.8	1,085,046	1,085,046	2.9
一時借入金利子	300	0.0	300	300	0.0
その他の経費	22,081,441	35.1	16,735,582	10,764,414	29.1
物件費	7,727,740	12.3	5,486,938	4,848,201	13.1
維持補修費	293,595	0.5	219,701	215,875	0.6
補助費等	3,917,726	6.2	2,665,504	1,318,817	3.6
うち一部事務組合負担金	11,725	0.0	11,725	11,725	0.0
繰出金	7,777,212	12.4	7,061,495	4,381,521	11.9
積立金	1,027,738	1.6	815,654	-	-
投資・出資金・貸付金	1,337,430	2.1	486,290	-	-
前年度繰上充用金	-	-			
投資的経費計	8,917,821	14.2	2,051,193		
うち人件費	56,771	0.1	56,704		
普通建設事業費	8,621,790	13.7	1,968,420		
うち補助	4,917,948	7.8	102,048		
うち単独	3,582,720	5.7	1,858,489		
災害復旧事業費	296,031	0.5	82,773		
失業対策事業費	-	-			
歳出合計	62,927,709	100.0	40,259,574		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	63,835	62,281	1,554	1,090	790	79,112	
2	養護老人ホーム特別会計	273	263	10	10	7	4	
3	有線テレビ事業特別会計	558	514	45	45	-	0	
4	介護保険特別会計(うち普通会計分)	137	137	0	0	-	0	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	64,537	62,928	1,609	1,145		79,116	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	16,506	17,706	▲1,200	▲1,200	1,331	0	0	-	
2	介護保険特別会計	11,919	11,769	150	150	1,988	0	0	-	
3	後期高齢者医療特別会計	1,412	1,409	3	4	447	0	0	-	
4	介護サービス事業特別会計	518	485	33	33	93	416	0	-	
5	水道事業会計	2,216	2,103	113	1,723	1,801	9,740	536	-	法適用企業
6	工業用水道事業会計	51	98	▲47	20	99	320	0	-	法適用企業
7	市民病院きたはた事業会計	672	545	127	525	135	774	449	-	法適用企業
8	モーターボート競走事業会計	25,999	25,693	306	2,012	0	315	0	-	法適用企業
9	簡易水道特別会計	1,543	1,542	1	-	122	3,546	2,068	-	法非適用企業
10	下水道特別会計	6,012	6,002	10	-	1,860	40,921	21,975	-	法非適用企業
11	集落排水特別会計	937	937	-	-	548	7,036	5,474	-	法非適用企業
12	浄化槽整備特別会計	319	319	-	-	176	796	796	-	法非適用企業
13	観光施設特別会計	218	155	63	1	156	151	0	-	法非適用企業
14	北波多中央部開発事業特別会計	131	2	129	386	0	0	0	-	法非適用企業
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,653		64,015	31,298		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	137	130	7	7	0	0	0	
2	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	121,069	116,624	4,445	4,445	826	0	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,452		0	0	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況			
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	将来負担比率（千円・％）			
元利償還金	9,368,599	9,127,526	9,172,048	30.8				
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-				
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,401,503	2,433,920	2,514,123	8.4				
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-				
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	588,393	532,355	513,521	1.7				
一時借入金の利子	5,460	5,628	300	0.0				
合計	(A) 12,363,955	12,099,429	12,199,992					
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-				
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	276,369	236,740	194,786	0.7				
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-				
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-				
引き受けた債務の履行に係るもの	312,024	295,615	318,735	1.1				
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-				
利子補給に係るもの	-	-	-	-				
特定財源の額	(B) 433,859	328,403	327,503					
標準財政規模	(C) 36,643,839	36,254,625	36,673,954					
算入公債費等の額	(D) 6,665,140	6,705,425	6,911,162					
	(C)-(D) 29,978,699	29,549,200	29,762,792					
実質公債費比率	(単年度) 17.6	17.1	16.7					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 18.0	17.6	17.1					

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.55	20.00
連結実質赤字比率	-	16.55	30.00
実質公債費比率	17.1	25.0	35.0
将来負担比率	140.2	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○唐津市土地開発公社	1	417	5	0	0	5,457	0	3,975	
2	○松浦河畔開発公社	-	14	10	0	0	0	539	162	
3	唐津市文化事業団	▲2	101	30	14	0	0	0	0	
4	肥前風力エネルギー開発	18	▲6	5	0	0	0	0	0	
5	桃山天下市	2	69	30	0	0	0	0	0	
6	鳴神の庄	1	28	5	0	0	0	0	0	
7	鳴神温泉	3	67	21	0	0	0	0	0	
8	キコリななやま	2	3	50	0	0	0	0	0	
9	唐津市体育協会	1	70	20	32	0	0	0	0	
10	いきいき唐津	33	33	1	8	0	0	0	0	
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			177	54	0	5,457	539	4,137	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

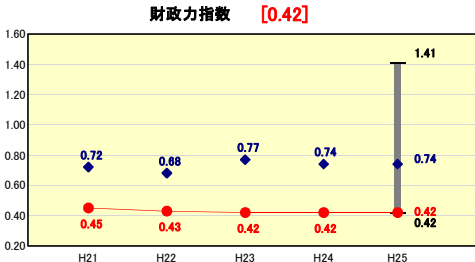
佐賀県唐津市

人	口	128,740	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	口	128,219	人(H26.1.1現在)			
面積	積	487.48	km ²			
歳入総額	額	64,537,045	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	額	62,927,709	千円	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支		1,145,029	千円	実 質 公 債 費 比 率	17.1	%
標準財政規模		36,673,954	千円	将 来 負 担 比 率	140.2	%
地方債現在高		79,116,384	千円	市 町 村 類 型	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1	
				(年 度 毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

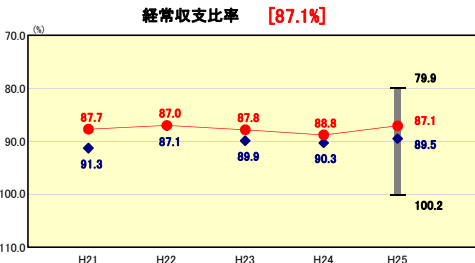


類似団体内順位 87/88 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

H21年度からの5年間は、0.42から0.45の間を推移しており、H25年度は、H24年度同様に0.42で、類似団体においても最下位のランクに属している。これは、市の産業構造が中小企業や農林水産業を中心としており、歳入における市税の割合が低く、財政基盤が弱いことが要因である。今後とも、的確な課税客体の把握と徴収率向上に努めるとともに、唐津市定員適正化計画に基づく退職者の不補充などによる人件費の削減、総合計画の実施計画に基づく事業の重点化などにより歳出抑制に努め、財政計画に基づく適正な財政運営を行う。

財政構造の弾力性

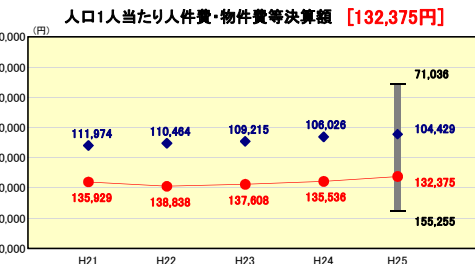


類似団体内順位 28/88 全国平均 90.2 佐賀県平均 88.3

経常収支比率の分析欄

H23年度から悪化していたが、H25年度は、人件費、扶助費、維持補修費などの経常経費に充当した一般財源が減少したこと、普通交付税が158百万円増加したことにより、87.1と改善した。今度も、唐津市定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努めるとともに、事務事業の点検、見直しなどの行い、経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

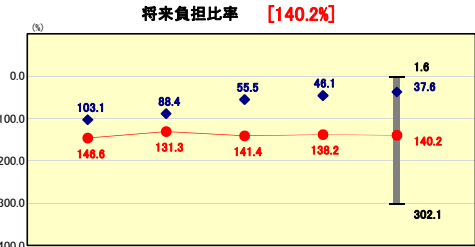


類似団体内順位 82/88 全国平均 116,288 佐賀県平均 112,177

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

H25年度は、物件費の人口1人あたりの金額はやや増加しているが、人件費、維持補修費は減少してきており、全体ではH24年度より3,161円減少して132,375円となっているが、類似団体平均を27,946円も上回っている。これは、1市6町2村の大型合併により、類似団体と比較すると職員数が多いためであるが、唐津市定員適正化計画に基づき、職員数、人件費ともに減少してきている。今後も、適切な定員管理を図るとともに事務事業の見直しなどによる物件費の削減及び施設の統廃合による維持管理費の削減に努める。

将来負担の状況

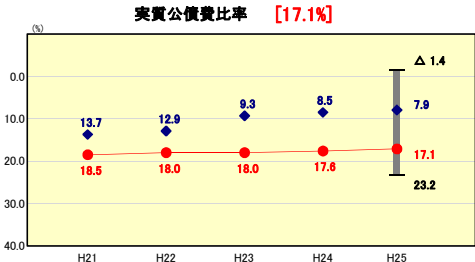


類似団体内順位 82/88 全国平均 51.0 佐賀県平均 28.5

将来負担比率の分析欄

H25年度は、公営企業債等繰入見込額や、将来負担額が増加したため、将来負担比率がH24年度と比較して2ポイント増加した。類似団体と比較しても102.6ポイント上回っており、今後は、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るとともに、公共施設整備基金や財政調整基金などの充当可能財源を確保し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

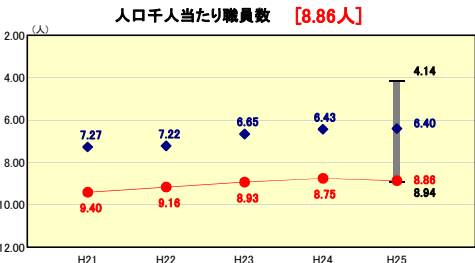


類似団体内順位 85/88 全国平均 8.6 佐賀県平均 11.0

実質公債費比率の分析欄

H25年度は元利償還金の減少に加え、高利率の市債借入分の償還が減少したため、17.1%とH24年度と比較し0.5ポイント減少となった。しかし、類似団体との比較では、9.2ポイント上回っており、依然として低い水準にある。今度とも、唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

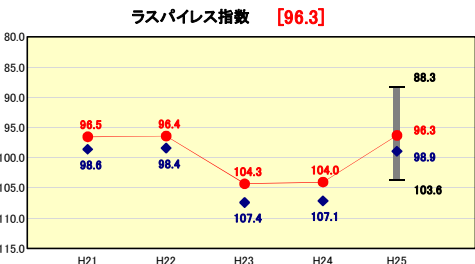


類似団体内順位 86/88 全国平均 6.96 佐賀県平均 7.23

人口千人当たり職員数の分析欄

大型合併により類似団体と比較し職員数が多く、また、市の面積が広いことにより支所・出張所を配置せざるを得ず、H25年度は類似団体平均を2.46人上回る8.88人となっている。また、H21年度と比較すると、類似団体が0.87人減少に対し、0.54人の減少となっている。今後とも、唐津市定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 11/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレース指数の分析欄

H25年度は96.3となり、H22年度より下回っている。また、類似団体との比較においても2.6ポイント下回っている。今後も、これまでと同様引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

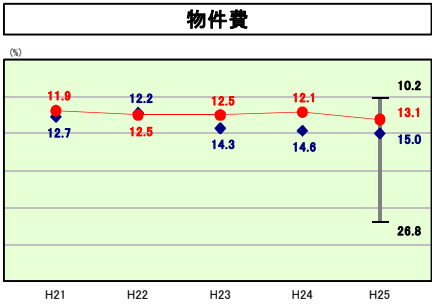
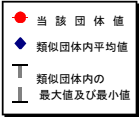
佐賀県唐津市

経常収支比率の分析

人	128,740	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	128,219	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	487.48	km ²		
歳入総額	64,537,045	千円	実 質 赤 字 比 率	17.1 %
歳出総額	62,927,709	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	140.2 %
実 質 収 支	1,145,029	千円	実 質 公 債 費 比 率	
標準財政規模	36,673,954	千円	将 来 負 担 比 率	
地方債現在高	79,116,384	千円	市 町 村 類 型	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1
			(年 度 毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1

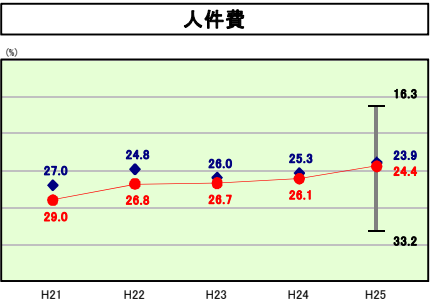
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



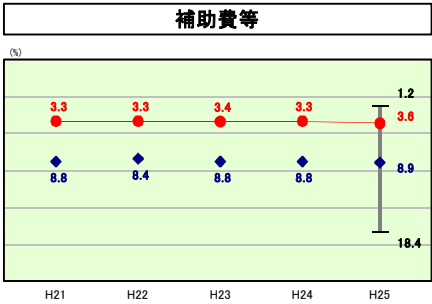
物件費の分析概

H25年度の物件費に係る経常収支比率は、H24年度より1ポイント上がり、13.1%となったが、類似団体との比較においては、1.9ポイント低くなっている。今後も、唐津市財政計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。



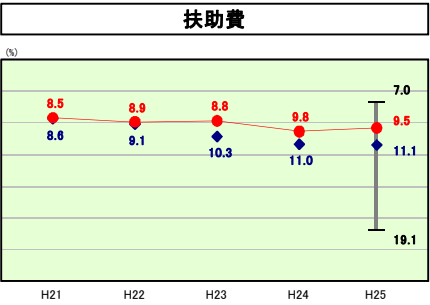
人件費の分析概

人口1,000人当りの職員数が類似団体と比較して多いため、H25年度の人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より0.5ポイント高い24.4%となっているが、大型合併後の平成17年12月に唐津市定員適正化計画を策定し、人員の適正化に取り組んでおり、その結果職員数の削減が計画を上回るペースで進んでいるため、H21年度と比較すると4.6ポイント減少している。今後も、更なる改善を図るため、施設管理形態の見直し、事務事業のアウトソーシング、新規採用の抑制などによる職員数の削減を行い、人件費の削減に努める。



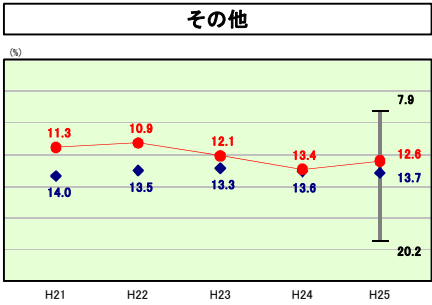
補助費等の分析概

補助費等に係る経常収支比率は、H21年度の3.3%からほぼ横ばいの状況だったが、H25年度は3.6%で類似団体平均を5.3ポイント下回っている。類似団体と比較して低い理由としては、合併市町村で構成していた一部事務組合の事務を直営で行うようになったためであるが、今後も、各種団体などに対する補助金について、過剰、不適当なものがないか十分精査し、見直しや廃止を行う方針である。



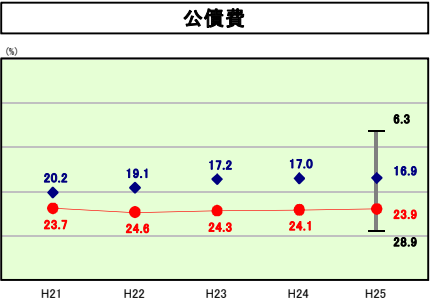
扶助費の分析概

H25年度の扶助費の決算額はH24年度を上回ったが、扶助費に係る経常収支比率は9.5%となり、H24年度と比較して0.3ポイントの減少となった。類似団体と比較しても1.6ポイント下回っているが、今後とも、生活保護費の適正な執行や保育所の民間移譲などを進めていくことで、経費削減に努める。



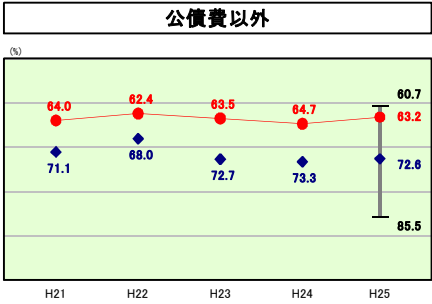
その他の分析概

その他に係る経常収支比率は、H24年度より0.8ポイント減少しており、類似団体平均と比較すると1.1ポイント下回っている。内訳は、後期高齢者医療や介護保険などの特別会計への繰出金が多いが、後は、保険料や使用料などの適正化による経営の健全化を図るとともに、経費削減などを行い、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析概

H25年度の公債費に係る経常収支比率は、一部の起債償還の完済等に伴い減少し、23.9%となった。しかし、類似団体平均と比較すると7ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重いものとなっている。現在活用している地方債は、旧合併特例債など交付税算入額が大きいものを中心であり、実負担は軽減されているが、今後とも唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努める。



公債費以外の分析概

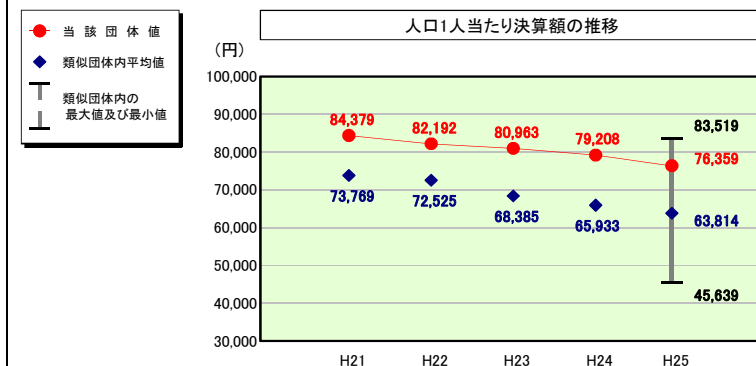
公債費以外に係る経常経費率は、H24年度より1.5ポイント減少している。この要因については、各項目に記したとおりであるが、人件費や扶助費、その他に係る経常収支比率の減少が主な要因である。今後とも、唐津市定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努めるとともに、事務事業の点検、見直しなどを行い、各経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

佐賀県唐津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

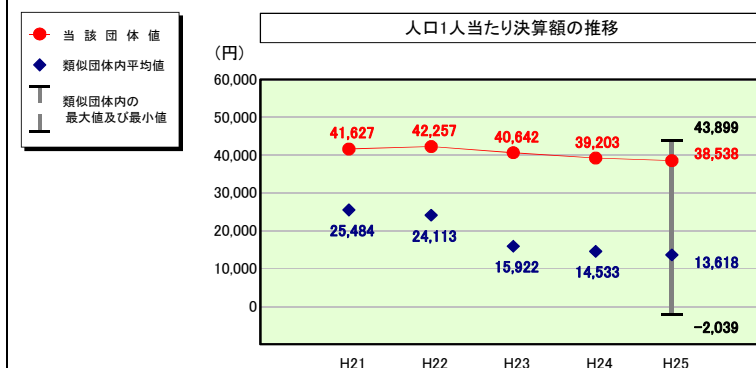
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,952,700	77,309	58,402	32.4
賃金 (物件費)	311,048	2,416	4,003	▲ 39.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	121	1	3,781	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	598	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	498,754	3,874	2,386	62.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	56,771	441	1,344	▲ 67.2
▲退職金	▲ 988,890	▲ 7,681	▲ 6,701	14.6
合計	9,830,504	76,359	63,814	19.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.86	6.40	2.46
ラスパイレズ指数	96.3	98.9	▲ 2.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

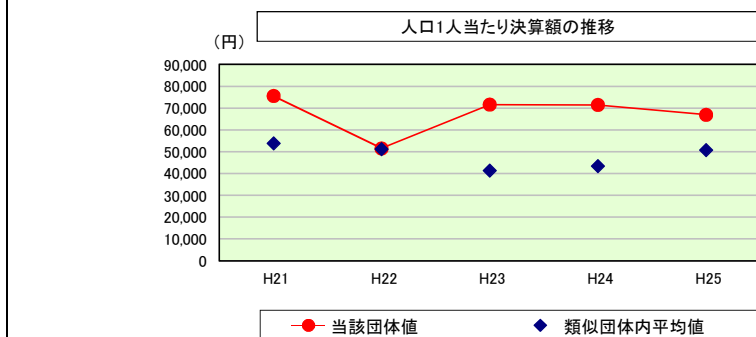


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,172,048	71,245	38,473	85.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,514,123	19,529	10,015	95.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,507	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	513,521	3,989	1,079	269.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	300	2	5	▲ 60.0
▲特定財源の額	▲ 327,503	▲ 2,544	▲ 7,129	▲ 64.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,911,162	▲ 53,683	▲ 30,363	76.8
合計	4,961,327	38,538	13,618	183.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

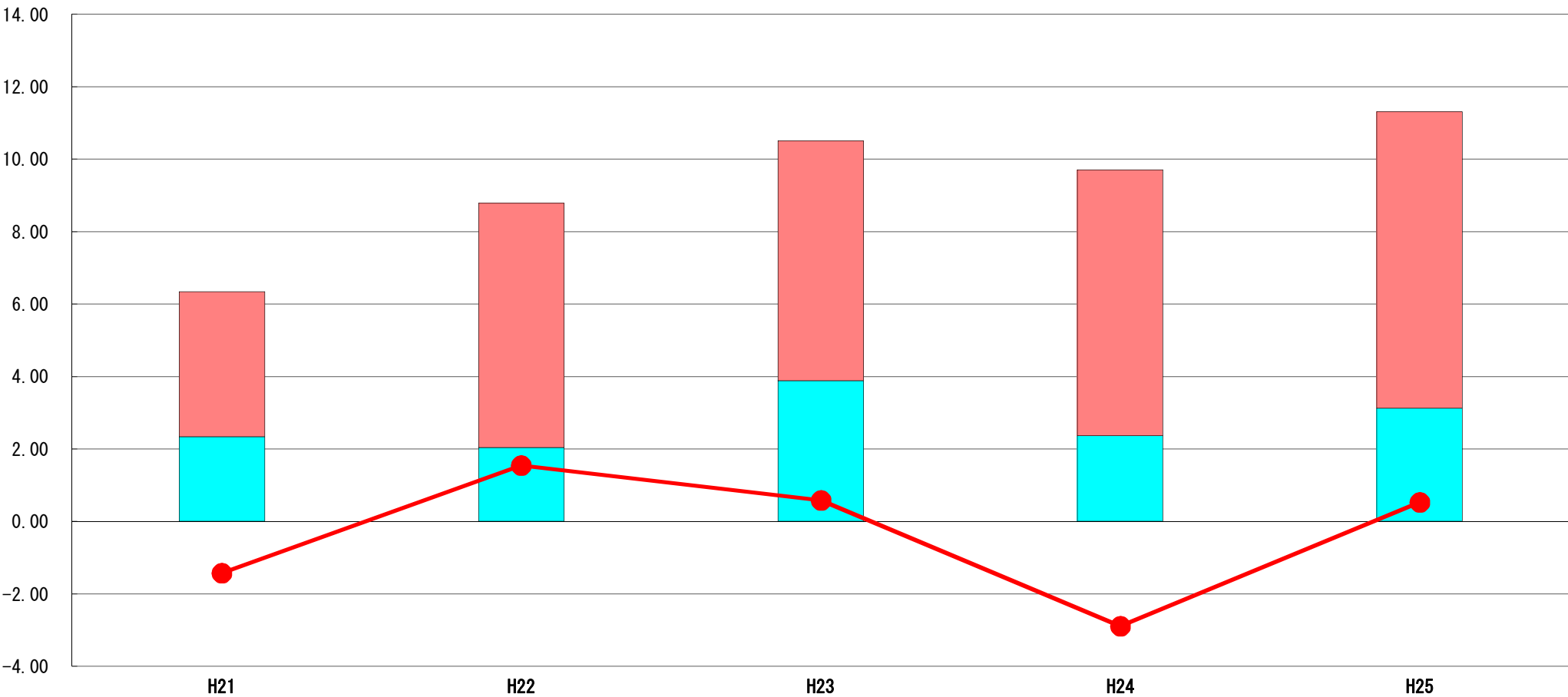
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	9,900,278	75,539	▲ 8.1	53,925	7.7	▲ 15.8
うち単独分	6,979,764	53,256	▲ 3.5	34,260	13.9	▲ 17.4
H22	6,718,869	51,574	▲ 31.7	51,263	▲ 4.9	▲ 26.8
うち単独分	3,457,737	26,542	▲ 50.2	29,061	▲ 15.2	▲ 35.0
H23	9,273,379	71,585	38.8	41,433	▲ 19.2	58.0
うち単独分	5,274,981	40,720	53.4	22,351	▲ 23.1	76.5
H24	9,230,529	71,435	▲ 0.2	43,493	5.0	▲ 5.2
うち単独分	3,731,343	28,877	▲ 29.1	23,254	4.0	▲ 33.1
H25	8,621,790	66,971	▲ 6.2	50,840	16.9	▲ 23.1
うち単独分	3,582,720	27,829	▲ 3.6	25,367	9.1	▲ 12.7
過去5年間平均	8,748,969	67,421	▲ 1.5	48,191	1.1	▲ 2.6
うち単独分	4,605,309	35,445	▲ 6.6	26,859	▲ 2.3	▲ 4.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		4.00	6.74	6.62	7.35	8.18
実質収支額		2.34	2.04	3.88	2.36	3.12
実質単年度収支		▲ 1.43	1.54	0.58	▲ 2.89	0.53

分析欄

財政調整基金については、財政計画に基づき積立を行っており、H25年度末現在高は、歳出剰余金積立金の増加に伴いH24年度末を上回る3,000百万円となり、財政計画に掲げる予定積立額を上回っている。

実質収支額比率については、一般的に望ましいとされる3～5%範囲内の3.12%となった。実質単年度収支については、H23～H24年度は、財政調整基金取り崩し額の増加等により減少していたが、H25年度は歳計剰余金積立金の増加に伴い改善した。

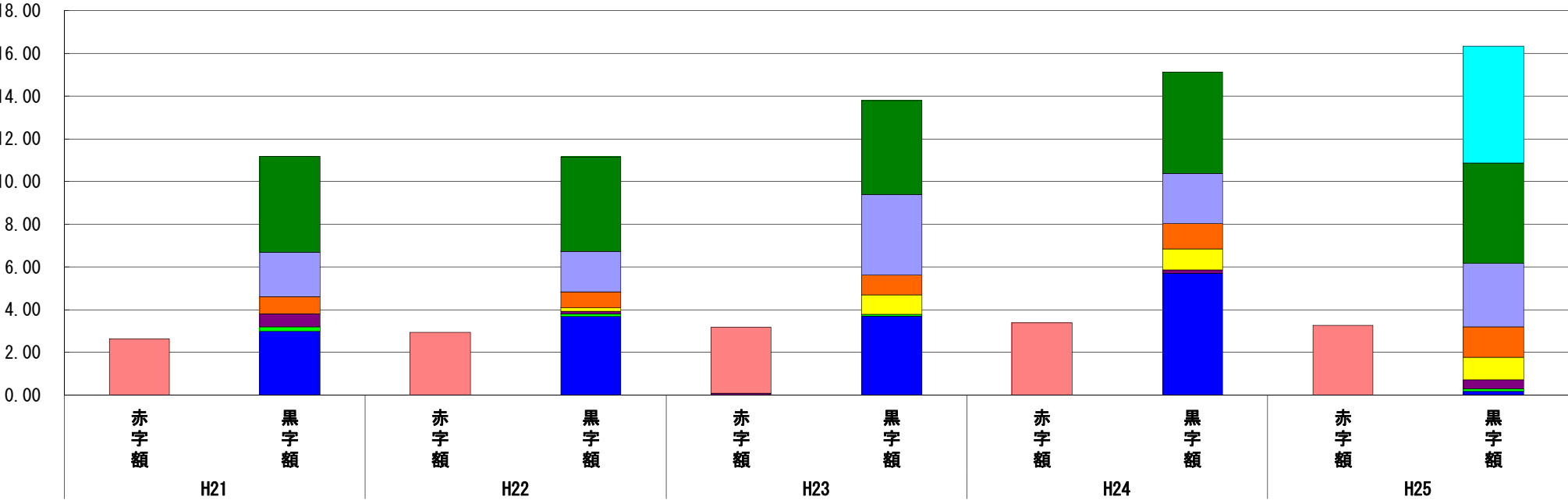
今後も、市税のほか歳入を確保するとともに、唐津市定員適正化計画に基づく退職者の不補充などによる人件費の削減、総合計画の実施設計に基づく事業の重点化などにより歳出を抑制し、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
国民健康保険特別会計		▲ 2. 64	▲ 2. 94	▲ 3. 08	▲ 3. 39	▲ 3. 27
モーターボート競走事業会計		-	-	-	-	5. 49
水道事業会計		4. 49	4. 42	4. 40	4. 74	4. 70
一般会計		2. 08	1. 89	3. 77	2. 35	2. 97
市民病院きたはた事業会計		0. 78	0. 76	0. 93	1. 19	1. 43
北波多中央部開発事業特別会計		0. 00	0. 15	0. 92	0. 98	1. 05
介護保険特別会計		0. 62	0. 12	▲ 0. 09	0. 17	0. 41
有線テレビ事業特別会計		0. 22	0. 12	0. 10	0. 00	0. 12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2. 98	3. 69	3. 69	5. 70	0. 19

分析欄

連結実質赤字比率については、H24年度に引き続き、H25年度も国民健康保険特別会計以外の全会計で黒字となった。一般会計全体としては黒字であるが、国民健康保険特別会計においては、毎年赤字を生じており、その額は増加傾向にある。今後は、各会計において、効率的な事業運営と経営の見直しや料金の適正化などを行い、財政の健全化に努める。

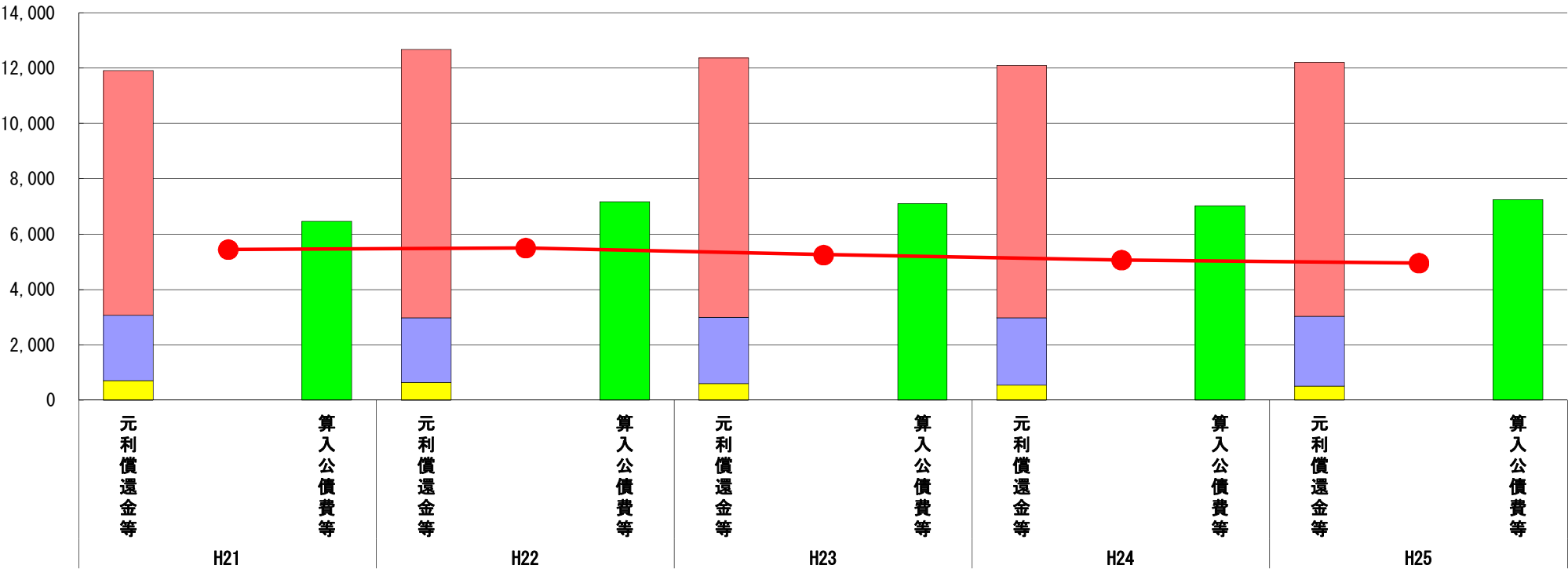
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県唐津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,857	9,690	9,369	9,128	9,172
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,354	2,347	2,402	2,434	2,514
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		701	635	588	532	514
	一時借入金の利子		5	4	5	6	0
算入公債費等 (B)			6,465	7,169	7,100	7,034	7,240
(A) - (B)			5,452	5,507	5,264	5,066	4,960

分析欄

実質公債費比率の3か年平均は、年々減少傾向にあり、H25年度は、H24年度より0.5ポイント低く17.1%となっている。分子のうち元利償還金についても、一部の起債償還の完済等に伴い減少傾向にあり、分子全体としても減少している。また、現在活用している地方債は、合併特例債をはじめ、交付税算入額の大きいものが中心であり、実負担は軽減されている。しかし、類似団体と比較すると依然として上回っており、今後とも財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

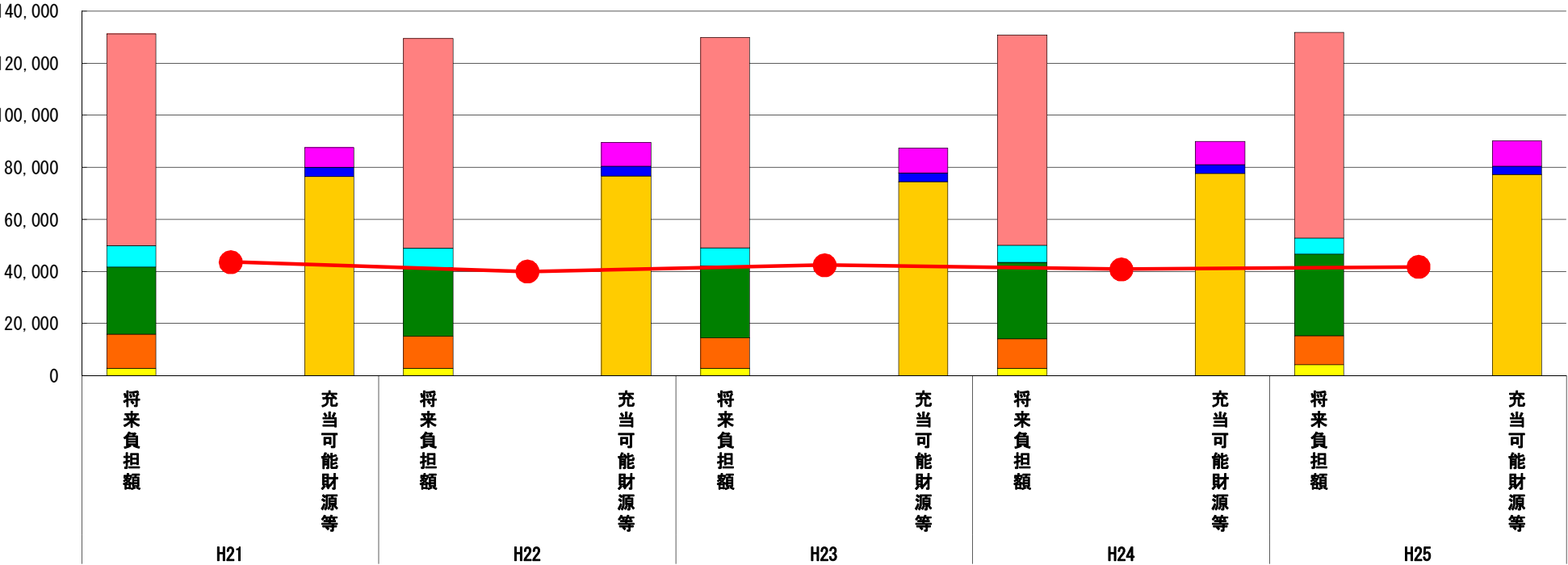
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県唐津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		81,370	80,549	80,824	80,775	79,116
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,215	7,485	6,861	6,537	6,135
	公営企業債等繰入見込額		25,679	26,311	27,605	29,272	31,297
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		13,132	12,361	11,734	11,405	11,149
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,811	2,742	2,793	2,783	4,137
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,566	9,209	9,675	9,006	9,794
	充当可能特定歳入		3,696	3,620	3,286	3,309	2,979
	基準財政需要額算入見込額		76,360	76,682	74,458	77,593	77,320
(A) - (B)		将来負担比率の分子	43,585	39,936	42,398	40,864	41,743

分析欄

将来負担比率については、近年、増減を繰り返しており、H25年度は140.2%と増加した。一般会計等に係る地方債の現在高は減少傾向にあるが、公営企業債等繰入見込額が増加しているため、将来負担額が減らないことが要因である。

類似団体平均と比較すると依然として上回っており、今後は、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るとともに、公共施設整備基金、財政調整基金などの充当可能財源を確保し、財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。